

非正規労働者の処遇改善、
 予想される解散総選挙勝利にまい進を!

連合長崎 2008年新年交歓会
 連合長崎地協



高石 哲夫
 (連合長崎会長)

高木 義明
 (衆議院議員)

金子原二郎
 (長崎県知事)

内田 昭宏
 (長崎労働局長)

田上 富久
 (長崎市長)

滕 安軍
 (長崎総領事)

原田 敏春
 (長崎地協議長)



連合長崎と連合長崎地協は2008年1月10日(木)、ロワジュールホテルで「2008年新年交歓会」を開催した。

構成組織の役員や首長、国会議員・県議・市議、各界からの来賓など300人を越える参加者を前に高石会長は「2008年春季生活闘争では、非正規労働者の正規職員化の取り組みなど労働格差の改善に全力をあげる。また予想される解散総選挙は、二度とない政権交代のチャンスであり、連合長崎は推薦候

補者の勝利にまい進する」と決意を表明。

続く来賓あいさつでは、国会議員を代表して高木衆議院議員(県連代表)が、2月11日の民主党県連大会では未定の2区にも勝てる候補者を擁立したいとあいさつした。金子県知事、内田長崎労働局長、田上長崎市長、滕長崎総領事からも来賓あいさつがあり、廣川長退連会長の乾杯で交歓を深めた。

最後に原田連合長崎地協議長の力強い音頭でガンバローを三唱し、新年交歓会を終了した。

佐世保労災病院の存続と機能強化を長崎労働局へ要請

現在内閣府独立行政法人評価分科会において、労災病院の民営化やさらなる統廃合が議論されている。アスベスト暴露による健康被害対策やメンタルヘルス対策などにおいて労災病院の重要性は益々高くなっているとともに、医師不足のなか佐世保市（2次医療圏）にとどまらず県北地区の基幹病院としてその役割が求められていることから、連合長崎は佐世保労災病院のさらなる強化・充実を求めて、2007年12月17日長崎県労働局に要請行動を行った。

連合長崎からは小石事務局長以下3名、労働局は徳田総務部長以下6名が出席。

徳田労働局総務部長より、「①労災病院の重要性は

行政としても認識している、②連合長崎から存続と機能強化の要請があったのはありがたい、③要請内容は個別に理解できるが、地方局として対応できることは限られている、④対応できないことは上申したい、⑤手持ちの資料は、労働局という性格上限られているが、あるものは提供したい」との回答が得られた。



長退連政策制度要求

2007年12月27日、長崎県退職者団体連合会（廣川豊会長）は長崎県に対し、実際の写真を例示しての道路や公共交通機関へのバリアフリー化の徹底、中高年齢者の再就職支援などについて2008年度政策制度要求書を提出し、廣川会長以下6名と改革21の県議5名が出席した。金子知事から県の考え方が示され、高齢者福祉政策について前向きに検討させていただきたいとの回答があった。



被爆者団体の切実な意見を国政に！

2007年12月28日、長崎市内で『民主党「被爆者団体との意見交換会」』が開催された。

これは、原爆症の認定をめぐる厚生労働省「在り方検討会」が12月17日、現行の「原因確率論」に引き続き依拠しつつ認定の拡大を目指すとする最終報告をまとめ、与党プロジェクトチームが12月19日、一定の条件を充たせば自動的に原爆症と認定するなどの見直し案をまとめたことに対し、12月20日、連合本部で開催された「連合・原水禁・核禁会議拡大3団体会議」での民主党の主体的対応を求める要請を踏まえ、民主党としての被爆者政策を明らかにするとともに、被爆者団体との意見交換を行い政策実現に結びつけるために開催された。

意見交換会には、民主党から県連・高木代表（民主党被爆者問題議員懇談会会長）、山田ネクスト厚生労働大臣をはじめとする県選出国會議員、県議団、長崎市議団と被災協・原水禁・核禁会議をはじめとする10被爆者団体、またこの間運動を支援してき

た連合長崎など労働団体合わせて85人が出席した。

会議では、被爆者団体がこぞって反対する厚労省「最終報告」のみならず、与党PT見直し案においても「原因確率論」に依拠している事実を指摘したうえで、民主党としては「①現行審査方針の廃止、②新しい認定基準の創設、③在外被爆者への援護法完全適用、④被爆体験者対策の充実、⑤被爆二世対策の充実」などを提起し、各被爆者団体と意見交換を行った。



連合長崎各種委員会・会議の開催状況

第1回組織拡大推進委員会

2007年12月17日、長崎県勤労福祉会館で開催し、役員体制を確認するとともに、①連合本部『組合づくり・第4次アクションプラン21』、②組織拡大に向けての連合長崎の取り組み、③「なんでも相談ダイヤル」等当面の取り組みについて協議した。

委員長 原田 敏春（連合長崎副会長）
副委員長 中崎 幸夫（連合長崎副会長）
〃 渡邊 昭吉（連合長崎副会長）
〃 岩永 洋一（連合長崎副会長）
〃 田端 康弘（連合長崎副会長）
〃 中村 健二（連合長崎副会長）
〃 小石 隆（連合長崎事務局長）
事務局長 佐竹 明彦（連合長崎副事務局長）

第1回中小共闘センター委員会

2007年12月20日、長崎県勤労福祉会館で開催し、役員体制を確認するとともに、(1)連合長崎2008年度年間計画大綱、(2)2008春季生活闘争(①連合2008春季生活闘争方針、②連合2008春季生活闘争「中小共闘方針」、③連合長崎2008春季生活闘争中小労組討論集会)を協議した。

委員長 渡邊 昭吉（連合長崎副会長）
副委員長 原田 敏春（連合長崎副会長）
〃 小石 隆（連合長崎事務局長）
〃 山川 正行（佐世保地協事務局長）
事務局長 佐竹 明彦（連合長崎副事務局長）

第1回国民運動委員会

2007年12月25日、連合長崎会議室で開催し、役員体制を確認するとともに、向こう1年間の国民運動の取り組みと年間スケジュールの確認を行った。

委員長 岩永 洋一（連合長崎副会長）
副委員長 小石 隆（連合長崎事務局長）
事務局長 田中 賢治（連合長崎副事務局長）
事務局次長 本多 毅（連合長崎副事務局長）

第1回地協代表者・事務局長会議

2007年12月21日、セントヒル長崎で連合長崎各地協議長・事務局長、連合長崎事務局が出席して開催された。

会議は種々の経過報告、特に2008年度連合長崎年間カレンダーを確認したうえで、「当面の取り組み(①2008年度政策・制度要求の取り組み、②連合長崎組織・財政検討委員会、③「格差是正」キャンペーンの取り組み、④2008年度春季生活闘争の取り組み、⑤政治活動の取り組み、⑥各地域協議会による各種取り組み)」について、意思統一を行った。



(2007年12月25日、国民運動委員会)

2008年度公務労協構成組織代表者会議

2007年12月18日、長崎県勤労福祉会館で7単産13人の出席で開催し、公務員制度改革に対する取り組みなど2008年度運動方針、予算と役員体制を確認した。

議長 中崎 幸夫 自治労（連合長崎副会長）
副議長 明石 佳成 日教組（連合長崎執行委員）
副議長 河原 泰憲 国交総連（連合長崎執行委員）
事務局長 小島 保 自治労（連合長崎副事務局長）

連合長崎女性委員会第1回幹事会

2007年12月13日、連合長崎会議室で開催し、2008年度年間スケジュールを確認するとともに、当面の取り組みとして①第1回構成組織女性担当者会議の開催、②3・8国際女性デーの取り組みについて協議した。

全国一斉 「なんでも労働相談ダイヤル」

取り組みます!

一方的な契約打ち切り、残業代未払い、年休が取れない、
労働保険・社会保険未加入などで悩んでいる人がいたら、
下記の電話番号を教えてください!

期間 2008年2月14日(木)～17日(日) 午前9時から午後6時

相談ダイヤル番号

フリーダイヤル 0120-154-052

連 合 長 崎 095-818-2090



「残業はできない」と断ったら、
「明日から来なくていい」と言われて…

ダメよ 泣き寝入りは!

こんなことも
やっています



- ◆チラシの新聞折り込み
長崎地区:長崎新聞、佐世保地区:西日本新聞
- ◆NHKテレビ・ラジオ
- ◆電光掲示板(長崎県営バスターミナル・長崎バスターミナル)
- ◆新聞広告

連合長崎「2008春季生活闘争・ 第45回衆議院議員選挙闘争勝利、 政策・制度要求実現」総決起集会

日 時 2008年3月15日(土)11:00開会
場 所 長崎市公会堂前広場
主 催 連合長崎・連合長崎地協共催
規 模 3,000名
集会終了後、湊公園までデモ行進を予定しています



昨年の決起集会(2007.3.17)